

## 第43回消費者大会アピール

### 暮らしを破壊する消費税増税に反対し、 安心して暮らせる社会保障制度を実現していきましょう

私たちの生活を圧迫する消費税を2017年4月に10%に引き上げる計画の実行にあたって、「軽減税率」の協議が迷走しています。消費税10%への引き上げで5.4兆円もの増税になるのに加え、年金額の削減や社会保障の切り捨てによる負担増をあわせると年間20兆円もの負担が国民にのしかかってくると言われています。

そもそも、あらゆる商品とサービスが対象で国民にとって負担が重い消費税を増税し、代わりに一部の品目の税率を軽減しても、国民の負担増は明らかです。「軽減税率」の導入は消費税増税の悪影響を打ち消すものではなく、目先をごまかすだけで、本質的には私たちの暮らしを直撃し破壊することに変わりはないのです。

多くの中小企業においても経営難が続いており、地域の経済は疲弊するなかで、私たちの生活は所得の減少、貧困と格差はますます拡大しています。あわせて老齢年金、障害年金の給付削減などを皮切りに、医療費の窓口負担を増やすなど、社会保障のあらゆる分野で負担増と給付削減を押し付けるというさらなる改悪が進もうとしています。「税と社会保障の一体改革」ではなく、「一体改悪」そのものです。

暮らしを破壊し、日本経済をどん底に突き落とす増税はただちに中止すべきです。

私たちは、次のようなことを強く求めます。

1. 社会保障は「健康で文化的な最低限の生活をおくる権利」を保障する制度です。この財源に逆進性の強い消費税を充てるということは、本来、社会保障により救済されるべき弱い立場の人々へ増税か社会保障かを選択させることです。逆進性の強い消費税は福祉、医療、年金などの社会保障の財源としては相応しくありません。社会保障目的で消費税を増税することには強く反対します。
2. 国全体の財政のために増税を増やす必要があるならば、まず、これまで引き下げられてきた高所得者の最高税率や法人税を元に戻すなど、負担能力のある所からの増税の確保を図り、国民の理解の得られない公共事業の無駄使い、アメリカ軍への思いやり予算、莫大な原発推進予算などの削減を求めます。

その他、税や社会保障の問題に限らず、多くの憲法学者が指摘する憲法違反の安保法案をはじめ、原発再稼働、TPP協定など、国民の声をおきざりにした政権運営が進んでいます。私たちはこれらの状況に屈することなく、平和な社会のもとで国民一人ひとりを大切にする経済政策や行財政政策の実現を目指して、引き続き声をあげていくことをここに宣言します。

2015年11月20日  
第43回鹿児島県消費者大会